

主要事業 個別説明資料

H25当初：4,977千円（－）4,977千円
 H24当初：7,287千円（－）7,287千円

事業概要

子どもたちの社会的・職業的自立に向けた力を育てるために、高知のキャリア教育指針に基づき、各地域の特色を生かしたキャリア教育の実践を支援するとともに、県民ぐるみのキャリア教育を推進する。

期待される効果

- 各小・中学校において、全体計画に基づいたキャリア教育が推進される。
- 児童生徒にそれぞれの持ち味を生かした志が醸成され、学校での生活や学習・進路選択に目的意識をもって取り組むことができるようになる。

現状・課題

○本県の児童生徒の将来の夢や目標をもっている割合や人の役に立つ人間になりたいという割合が全国と比べて低く、キャリア発達に課題がある。

【H24年度全国学力・学習状況調査：全国平均との差】

- ・自分によいところがあると思う児童生徒の割合 小学生（+1.6p） 中学生（+0.5p）
- ・将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 小学生（-1.0p） 中学生（-0.8p）
- ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 小学生（-4.0p） 中学生（-5.0p）

○各小中学校におけるキャリア教育全体計画の作成状況や計画に基づいた取組が不十分である。

【H23年度職場体験学習実施状況等調査】

- ・全体計画作成率 小学校：70.8% 中学校：71.9%

事業目標

○キャリア教育の全体計画や指導計画の充実を通して、児童生徒のキャリア発達を促し、将来の夢や志をもてるようにする。

○地域の特色を生かしたキャリア教育を実践するモデル地域を構築する。

【検証方法】

全国学力・学習状況調査、キャリア教育実施状況等調査

実施内容

学校

全体計画や指導計画の作成

取組の充実

◆中学生用キャリア教育副読本の活用

地域

◆キャリア教育推進地域事業 <指定地域> 3地域

<指定期間> 3年間

【研究体制の構築】

- ・推進地域の研究組織の整備
- ・小小連携、小中連携を踏まえた各学校の全体計画や指導計画の作成
- ・研究内容の枠組みづくりや研究ビジョンの構築
- ・体験活動の充実
- ・地域を生かした外部人材の活用
- ・郷土学習（キャリア教育副読本の活用、地域教材の開発など）
- ・子どもの主体的な学びをサポートするキャリアノートの開発

【研究の拡充】

- ・全体計画や指導計画の見直し
- ・取組の検証・改善

【研究内容の普及】

- ・研究のまとめ
- ・研究成果の公開



指導・支援

県

キャリア教育フォーラム

◆啓発リーフレットの配付

◆キャリア教育連絡協議会

キャリア教育副読本の作成と配付

キャリア教育副読本活用事例の普及

H24

H25

H26

H27

キャリア教育推進体制の確立

H25当初：34,488千円（－）34,488千円
 (H24当初：31,853千円（－）31,853千円)

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえた1、2年生を対象とした系統的で体験的な活動の取組を通して、生徒が様々な体験をすることで、自分の将来について考えることができるよう進路決定を支援し、学習意欲を向上させ、生徒の進路実現を図る。

現状・課題

学力向上対策事業を平成21年度から3年間取り組んだ。成績不振の生徒への補習ができる体制を整備し、成績不振の生徒は減少しているが、十分ではない。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。その要因としては、生徒の学習習慣の定着が十分でないことや、生徒の進路意識の啓発が十分でないことなどがあげられ、継続的な取組が必要である。

就職関係では、スキルアップ講演会、インターンシップや企業見学などの事業を実施し、職業観・勤労観を身に付け、生徒の意識付けとなったとともに、ビジネスマナー講座などの取組を継続することで教員の指導力の向上にもつながった。また、事業所訪問などにより教員と企業との連携を深め就職支援につながった。しかし、雇用情勢は依然として厳しく、今後も実施校を増やすとともに1、2年生からの系統立てた取組が必要である。

期待される効果

- 生徒一人ひとりに応じた進路実現を支援し、生徒の学習意欲が向上することで、充実した学校生活を送れるので、高校への満足度が高くなる。
- 生徒の進路目標が明確になることで、学習意欲を向上させ、進路実現を可能にする学力をつけることにより、地元大学を含め、国公立大学合格者数が増加し、就職内定率も向上する。

事業目標

- 単位未修得の生徒を減少させる。
- 国公立大学合格者数を増加させる。(平成24年度実績を超える)
- 大学等への進学率を上げる。(平成24年度実績を超える)
- 就職内定率を維持する。

実施内容

1 基本的な生活習慣の確立

学校活動をとらして、集団のなかでの人間関係づくりを促すとともに、社会で通用するマナーや礼儀作法を身に付けさせる。

2 学力向上事業 10,108千円(9,412千円)

進路実現に必要な学力、技術・技能を身に付けさせる。

ア 学力向上サポート員事業【継続】 2,746千円(2,746千円)

教科の担当教員が少人数の学校を対象に、成績不振の生徒への補力補習を放課後や長期休業期間中に実施できるよう支援する。

イ 社会人基礎力の育成事業【継続】 3,634千円(3,734千円)

専門的なスキルを持った講師を招き、スキルアップ講習会を実施し、生徒のビジネスマナーや就職基礎学力の向上を図り、併せて、継続的に指導していかなければならない教員のスキルの向上を目指す。

ウ 大学へ行こうプロジェクト事業【継続】 3,728千円(2,932千円)

高校2年生の段階から県内外の大学のオープンキャンパスに参加し、また、参加した生徒同士で交流することで、大学進学への意識や進路に対する目的意識が高まり、学習意欲や学力の向上を図る。

3 社会性の育成 24,380千円(22,441千円 就職支援事業)

体験活動などを通し、生徒が自らキャリア形成を行う力を身に付けさせる。

ア 企業を知ろう事業【継続】 14,965千円(13,713千円)

生徒や教職員の企業見学会や保護者対象進路講演会を実施し企業を知り、企業との連携を深め、生徒・教職員と保護者が一緒になって進路意識を高める。

イ 仕事を知ろう事業【継続】 7,638千円(6,819千円)

インターンシップを実施し、職業観や勤労観を育成するとともに、仕事を理解し今後の進路選択につなげていく。

ウ 本物に触れる事業【継続】 1,152千円(1,284千円)

生徒を対象に外部講師を招へいして、講演会等を実施し、本物に触れることで学習意欲を高める。

エ 高大連携【継続】 625千円(625千円)

県内大学と高校との連携事業を支援し、生徒の学習意欲を高める。

H25当初：36,335千円（一）36,335千円
 (H24当初：21,691千円（一）21,691千円)

事業概要

キャリア教育の視点を踏まえ、県立高校について学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

現状・課題

学力向上対策事業を平成21年度から3年間取り組んだ。基礎学力の定着については、十分に身につけていないと判定される生徒が減少しているが、その割合はまだ大きい。また、国公立大学の進学実績は着実に伸びているものの、難関大学へ進学する割合は少ない。

その要因として、基礎学力の定着では、教科指導が個々の教員の力量に依存しており、学校の組織的な取組が十分ではないことがあげられる。また、進学学力に関する指導では、特に難関大学の受験に向けての教科指導について、個々の教員の指導力が十分でなく、学校の中で教員の指導力を向上させていく環境が整っていない。

このような現状を打開するために、教員の指導力を向上させるための研究体制を構築することが必要である。

期待される効果

教員の指導力が向上することで、生徒一人ひとりに応じた学力をつけることができるようになり、地元大学を含め、大学進学率が上昇し、就職内定率も向上する。さらに、基礎学力が定着することで学ぶ楽しさを実感することにより中途退学者も減少する。

事業目標

- 基礎学力が定着していない生徒の割合を減少させ、大学進学や就職できる学力が身に付いた生徒を増加させる。
- 国公立大学合格者数を増加させる。(平成24年度実績を超える)
- 大学等への進学率を上げる。(平成24年度実績を超える)

実施内容

ア 学力向上対策の研究【拡大】 30,697千円(16,848千円)

すべての全日制及び昼間部の1, 2年生を対象に4月、9月の年2回の学力定着調査を実施し、その結果に基づいて各学校の生徒の実態に応じた学力向上対策を研究する。県立高校について、学びの環境としての機能を高め、力ある学校づくりを推進することで、生徒の学力向上や学校生活の充実を図り、生徒の自己実現を支援する。

イ 教員ゼミ事業（難関大学受験指導研究）【継続】 1,616千円(1,616千円)

難関大学の個別試験の出題傾向や解法の要点について、中堅教員を対象に教科ごとに研究する。難関大学の個別試験に対する教員の指導力を高めることで、生徒の進路実現を図る。

5校を拠点校として、研究を推進し、その成果を研究授業等を通じて周辺校への普及を図る。

ウ キャリア教育研究事業【継続】 1,500千円(1,500千円)

学校等で、生徒の将来の進路に結びつけるためにキャリア教育の実践研究を行い、その成果を県内の県立高校に普及する。

エ 教育課程研究協議会【継続】 1,836千円(1,727千円)

学習指導要領改訂の柱である「各教科における言語活動の充実」、「キャリア教育の推進」、「道德教育の充実」などについて、各校の取組を情報交換し、現状や課題を共有し、改善策を研究して、各校の学校教育の充実を図り、学校の実態に合った改善策につなげる。

オ 学校経営診断に関する研究事業【新規】 686千円

学校経営の現状を把握し、成果と課題を明確にすることで、組織的な学校経営を進める方策を見出す学校経営診断の研究を行う。

事業概要

拠点地域において、学校間連携、家庭・地域との連携及び道徳的実践の指導を強化した市町村ぐるみの道徳教育を推進するとともに、拠点地域における取組を県全体に普及して、県全体で家庭・地域と連携した道徳教育を推進して児童生徒の道徳性の向上を図る。

期待される効果

- ◆拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性が一層高まる。
- ◆家庭・地域と連携した道徳教育が推進される。

心を耕す
教育の
すすめ



高知COCORON

現状・課題

◆児童生徒の道徳性を一層高めていく必要がある。

H24 全国学力・学習状況調査(全国比)

	自分にはよいところがある	将来の夢や目標をもって いる	学校のきまりを 守って いる	近所の人に会ったときは あいさつをしている
小学生	78.4%(+1.6)	85.7%(-1.0)	89.8%(-1.5)	88.5%(-2.6)
中学生	68.7%(+0.5)	74.0%(+0.8)	90.6%(-1.7)	84.3%(-3.0)

事業目標

- ①拠点地域及び県全体の児童生徒の道徳性の向上
【検証方法】児童生徒の意識調査
- ②県内学校における公開授業率の向上
【検証方法】道徳教育に関する調査(H25末)
小学校:97.2% ⇒100%
中学校:87.7% ⇒100%

家庭・地域との連携

◆道徳教育総合支援事業【国委託】

道徳教育用教材 郷土資料集

教材活用事例集

(家庭版)道徳教育ハンドブック作成・配付・活用

県全体

◆市町村指導事務担当者道徳推進協議会【県】

(市町村における主体的な道徳教育)

組織設置

◆道徳教育地域連携事業【県】

(4地域指定)

研究発表会

市町村

◆小・中学校道徳教育研究協議会【県】

協議会

協議会

重点推進校会場

協議会

学校

◆道徳研修講座【県】 (高知大学・高知県道徳教育研究会との連携)

◆道徳教育重点推進校(10校)の研究

◆道徳推進リーダー(38名)の育成

成果普及(研修講師・授業公開・実践発表等)

教員

◆道徳教育に関する調査(道徳教育に関する実態把握と改善策の提供)

◇道徳担当指導主事による指導(小中学校課・教育事務所)

指導・支援

H22

H23

H24

H25

H26

H27

道徳教育推進プラン

家庭・地域へ

道徳教育充実プラン

【新】親子で考えるネットマナーアップ事業

人権教育課

H25当初：2,702千円（一）2,702千円

事業概要

携帯電話・ネット等に関する啓発リーフレット（携帯電話・ネット利用の危険性、正しい利用の仕方）やポスター等を作成・配付することで、家庭内で携帯電話等の使い方について保護者と子どもが話し合いルールづくりをおこなうことや、教員が学校における携帯電話・ネット等を題材とする教育活動を推進する

現状・課題

- ・児童生徒がネット上の様々なトラブルに巻き込まれている。または、巻き込まれる危険性がある
ネットいじめ、なりすまし投稿による誹謗中傷、ゲームサイトでのトラブル、ワンクリック詐欺、ネット上で知り合った人からの脅迫、出会い系サイトでの性的被害 等
- ・携帯電話等依存による長時間使用や情緒不安定等、児童生徒の日常生活に悪影響を及ぼしている

期待される効果

- ・児童生徒自らが携帯電話等にひそむ危険性や予防策を知る
- ・携帯電話等の使用について家庭でのルールづくりが進む
- ・学校において携帯電話等を取り上げた授業や啓発が進む

事業目標

- ・家庭での携帯電話等使用のルールづくりが進展する
→携帯電話等依存に陥らない、基本的な生活習慣が確立する
- ・児童生徒の携帯電話・ネット等に関するマナーが向上する
→児童生徒がネット上の被害者・加害者にならない

実施内容

H24

H25

H26

H27

H28

携帯電話・ネット等に関するアンケート調査の実施
→実態や意識の分析

携帯電話・ネット等に関するアンケート調査の実施
→実態や意識の分析
(H24からの変化の分析)

ネット社会の中で児童生徒を守り育てる

【リーフレットに掲載する内容】

- 1 アンケート調査結果（本県の児童生徒の携帯電話・ネット等の利用の実態や児童生徒・保護者・教員の携帯電話等についての意識等）
- 2 携帯電話・ネット等にひそむ危険性や危険に巻き込まれる原因等（実際にあるネット上のトラブル・被害等の事例の提示）
- 3 ネット上のトラブルや被害に巻き込まれないための対策（ネット上に個人情報を出さない等）
- 4 携帯電話・ネット等の利用に関する家庭でのルールづくりのポイント
- 5 ネット上のトラブルに巻き込まれた時の相談窓口の紹介

NEW

- ★啓発用リーフレット・ポスター・クリアファイル・下じきの作成・配付（児童生徒・保護者・教員）
- ★PTAを対象にリーフレット等を活用した啓発活動の実施
- ★情報モラル教育の推進に向けた携帯電話・ネット等に関する学習指導案の開発
- ★ネットトラブル等に関する学校現場への最新情報の提供と県民への啓発広報

学校やPTAの会においてリーフレット等を活用した啓発活動の実施
(少年サポートセンター・民間等との連携)

道徳、学級活動、情報等の授業において実践する携帯電話等に関する学習指導案の開発（少年サポートセンター、教育政策課等との連携）

ネットパトロール、市民インストラクター養成の検討（他県の成果、全国の動向等を見ながら検討）

生徒指導主事会や人権教育主任連絡協議会等における情報モラルの問題に関する指導の依頼

ホームページ、「さんSUN高知」等での啓発広報

メールマガジン等においてネットトラブル等に関する最新情報の提供

児童生徒がネット上のマナーを守れるようになるための家庭・学校の教育力の向上

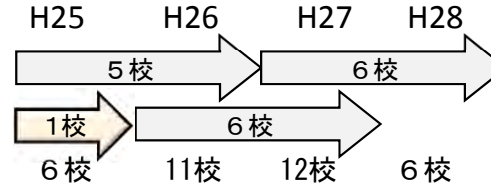
児童生徒をネット上のトラブルや被害から守るための学校・家庭・関係機関の連携の推進

H25当初：4,984千円（一）4,984千円

事業概要

統括アドバイザーが学校に入り、生徒指導の視点を入れた学校経営をRPDCAサイクルに基づき組織的に展開する。

(6中学校(2年間指定) × 3クール = 18中学校)



期待される効果

- 子どもたちの自己有用感が高まり
 - ・自分のよさや個性を生かした夢を語れる
 - ・かけがえのない仲間と思い出を積み重ねていく
 - ・社会に通用するマナーを身につける
 - ・学び合い、支え合いを通じて生きる学力をつける
- 教職員のモチベーションが高まり
 - ・自信を持って子どもたちと向き合える

現状・課題

子どもたちの自尊感情が低い、自己有用感が十分育まれていない

- 生徒指導上の諸問題や非行が憂慮される状況にある
- 学習への意欲が十分でなく将来に夢を持ってない

事業目標

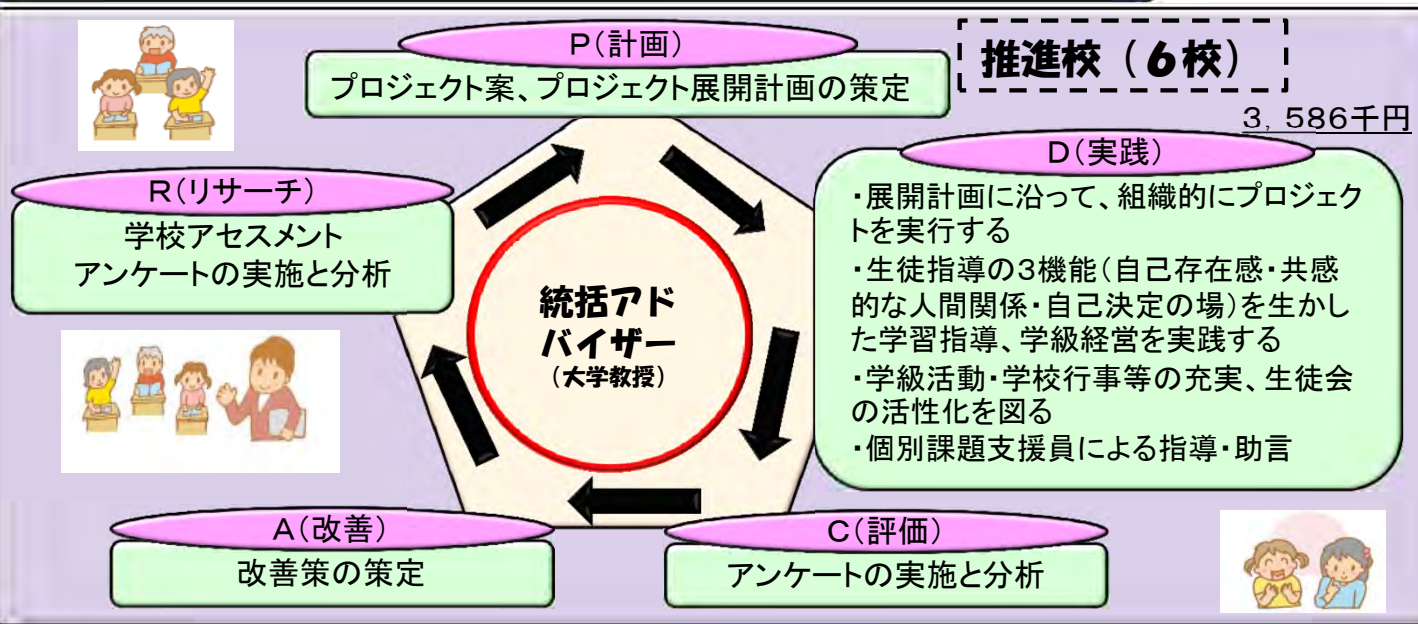
すべての子どもが自分のよさや夢を語れる学校を創ろう

2年間の指定により、推進校の不登校などの生徒指導上の諸問題を、全国平均まで改善する推進校の先導的な取組を県内に広げることで、生徒指導の充実、学校経営の改善を目指す

実施内容

学校力を総合的に底上げする（取組の精度を上げる）

RPDCAサイクルに基づく学校経営に生徒指導の視点を入れる



【プロジェクト案】

進中を日本一幸せが多い学校にしよう

「進中大好きプロジェクト」

【プロジェクト案】

- 1. 一人ひとりの夢が実現する学校
 - ①一人ひとりが、自分のよさを生かした夢を語る
 - ②一人ひとりが、自分のよさを生かした夢を語る
 - ③自分の夢実現のための取組を定めて、本気の自分で行く
- 2. イベント開催プロジェクト (他)
 - ①かけがえのない仲間との思い出を積み重ねる
 - ②3年間の進中におけるかけがえのない仲間づくりの学習・学校行事を企画する
 - ③企画・実行・振り返り・評価・共有のサイクルを確立する
 - ④進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
- 3. 進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
 - ①進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
 - ②「学び」を喜び、進中生活が楽しくなる
 - ③「学び」を喜び、進中生活が楽しくなる
 - ④「学び」を喜び、進中生活が楽しくなる
- 4. 進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
 - ①進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
 - ②進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
 - ③進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる
 - ④進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる

【プロジェクト展開計画】

進中大好きプロジェクトの展開計画(生徒と共有するイメージ)

項目	内容	担当者	進捗状況
1. 一人ひとりの夢が実現する学校	①一人ひとりが、自分のよさを生かした夢を語る	推進校	完了
2. イベント開催プロジェクト	①かけがえのない仲間との思い出を積み重ねる	推進校	完了
3. 進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる	①進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる	推進校	完了
4. 進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる	①進中生活に誇りを感じ、進中生活が楽しくなる	推進校	完了

推進校間での共有
374千円

- ・学校支援会議
- ・推進校公開授業研修会

全中学校への普及
750千円

- ・連絡協議会
- ・メールマガジンの配信等

指導主事の学校訪問による事業の進捗管理

274千円



H25当初：215,012千円（一）146,265千円
 (H24当初：190,099千円（一）130,399千円)

事業概要

子どもや保護者等が悩みをいつでも相談できる体制を構築する。
 家庭に起因する課題への多角的な支援の充実を図る。
 東日本大震災で被災した子どもや保護者等の心のケアが進む。



期待される効果

教育相談が充実することにより、子どもや保護者等の悩みや
 ストレス等を軽減することができる。
 不登校、いじめ等生徒指導上の諸問題が減少する。

現状・課題

子どもや保護者等が悩みやストレス等を抱えていながら、誰にも
 打ち明けられず、つらい思いをしていることが推測される。
 上記のことが、不登校やいじめ等の生徒指導上の発生と関連
 していると考えられる。

事業目標

以下の取組を推進し、教育相談の充実及び生徒指導上の諸問題の改善を図る。
 ・学校とスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携を推進する。
 ・スクールカウンセラー等の専門性の向上及び相談件数を増加させる。
 ・スクールカウンセラー等による不登校児童生徒宅への家庭訪問を促進する。

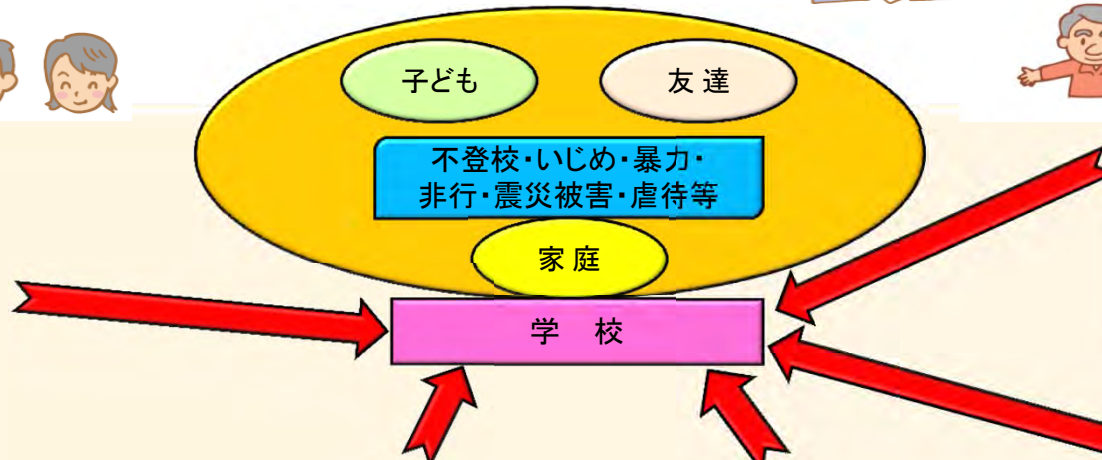
実施内容



新 生徒指導推進事業

生徒指導推進協力員・学校相談員
 生徒指導スーパーバイザー
 教員OB・警察OB等の活用による
 小中学校の生徒指導の充実に向けた支援

H25:14,159千円（一）10,283千円



スクールカウンセラー等活用事業

臨床心理士等の活用による相談
 H24:小83、中82、高11、特9
 ⇒H25:小102、中91、高10、特13

H25:104,442千円（一）69,628千円

心の教育アドバイザー等活用事業

臨床心理士等の活用による相談
 H24:高22、特1 ⇒ H25:高23、特0

H25:13,427千円（一）13,427千円

緊急スクールカウンセラー等派遣事業

臨床心理士等の活用による震災で被災した子ども等の相談
 H24:28人支援 ⇒ H25:28人支援

H25:3,792千円（一）132千円

スクールソーシャルワーカー活用事業

社会福祉士等の活用による子どもを取り巻く環境への働きかけ
 H24:21市町村及び3県立中学校
 ⇒H25:25市町村3県立中学校

H25:79,192千円（一）52,795千円

H25 当初：14,159千円（－）10,283千円

事業概要



- ・児童生徒が悩みや不安を気軽に相談できる話し相手となる。
- ・児童生徒の非行、問題行動等の早期発見に努める。
- ・児童生徒の問題行動等、緊急時の対応にあたる。

期待される効果

- 教育、警察等の専門性を有する外部人材の活用により
 - ・教育相談が充実する。
 - ・関係機関等との連携が強化される。
 - ・非行、問題行動の早期対応及び予防が推進される。

現状・課題

- ・学校(教職員)だけでは改善できないような、深刻な問題行動等が発生している。
- ・高知県においては、少年非行や生徒指導上の諸問題の発生率が全国平均を大幅に上回る状況にある。

事業目標

- ・児童生徒が安心して過ごせる学校を実現する。
- ・平成27年度末までに生徒指導上の諸問題を全国平均まで改善する。

実施内容

生徒指導推進事業費補助金

【予算】

- ①生徒指導推進協力員・学校相談員(国庫補助対象)
7,753千円 (-)3,877 (国) 3,876
補助率:2/3以内(国補助率1/3 県補助率1/3)
- ②生徒指導スーパーバイザー(県単独補助)
6,406千円 (-)6,406
補助率:1/2以内

市町村教育委員会を拠点として活動

市町村教育委員会

生徒指導推進協力員・学校相談員
生徒指導スーパーバイザー
(教員OB・警察OB等)

非行等の
早期発見

緊急時の
対応

相談

非行行為等
の早期発見

相談

緊急時の
対応

相談

非行等の
早期発見

緊急時の
対応

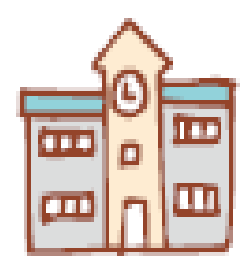
A小学校(児童)

B小学校(児童)

C中学校(生徒)



早期発見・早期対応が重要



H25当初：2,457千円（－）2,457千円
 (H24当初：2,183千円（－）2,183千円)

事業概要

全ての小中学校の教職員が、児童生徒に対する理解をより深めるために「楽しい学校生活を送るためのアンケートQ-U」等を活用できるよう支援を行うことで、子どもたちが安心して学校生活を過ごすことができる温かい学級づくりを応援する。

期待される効果

温かい学級づくりが進むことにより、不登校をはじめとする生徒指導上にかかわる数値が減少する。

現状・課題

- 不登校をはじめとする生徒指導上の諸問題にかかわる課題は、依然として厳しい状況が続いている。
- 不登校を生じさせないためのルールやリレーションづくりを学校組織として推進することができていない。

事業目標

- 県内に180名の学級づくりリーダーを養成する。
- 重点支援地域における教職員の意識、取組及び児童生徒のソーシャルスキルの向上を通して、学級生活満足群に位置する児童生徒の増加を図る。

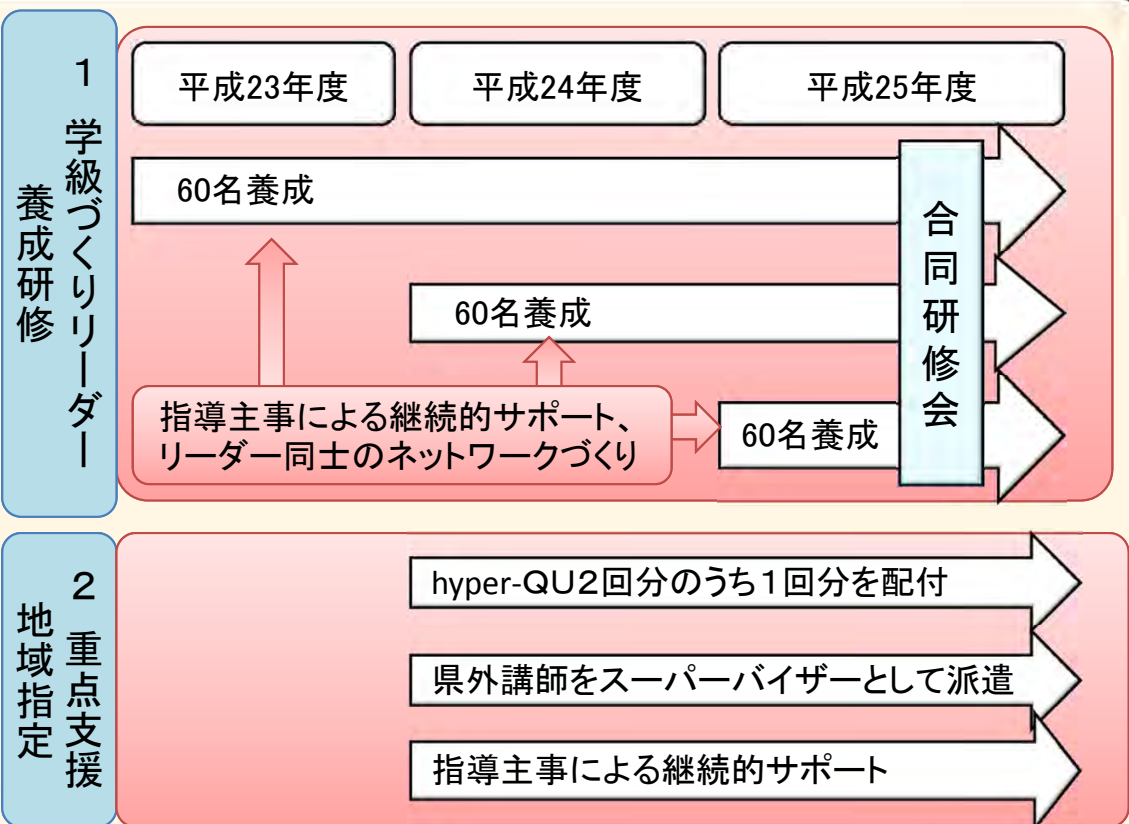
実施内容

1 学級づくりリーダー養成研修会の実施(全6回)

- 各市町村と連携し、Q-Uを活用した学級経営を支援する「学級づくりリーダー」を養成し、活動を支援する。
- ①不登校を生じさせない学校・学級づくりを各市町村で推進するために、昨年度に続き、学級経営の基本を身に付けた「学級づくりリーダー」を養成する。
- ②第4回は「学級経営支援講座」として、県外講師を招聘、平成23年、24年のリーダーとともに合同研修会を実施し、学級集団づくりに必要なルールとリレーションづくりについて研修する。
- ③市町村教委と連携し、在籍校等での校内研修や分析支援等、学級づくりリーダーの活動とネットワークづくりを支援する。

2 Q-Uアンケート活用のための重点支援地域への支援

- ①小6～中3の児童生徒を対象に、hyper-QU2回分のうち1回分を配付する。
- ②課題解決のため、継続支援に入るとともに、県外講師をスーパーバイザーとして派遣する。



H25当初：4,847千円 (一) 4,678千円
H24当初：4,338千円 (一) 4,092千円

事業概要

- 青少年教育施設の有する機能を生かして、いじめ・不登校など本県の教育的課題の解消に向けた取組みを行う。
- 主催事業の積極的なPRと計画的な実施を行う。(青少年センター 17事業、幡多青少年の家 10事業)
- 学校内では実施困難な校外フィールドでの教科学習や複数学校間での合同研修を通じて、学校の校外学習支援を図る。
- 研修実施前の事前打ち合わせ及び振り返りを十分に行い、事業効果の高いプログラムの策定及び実践を図る。
- 学校訪問や校長会への出席を通じて、本事業の効果を説明するとともに、事業への参加を働きかける。

期待される効果

- 野外キャンプなどの各種体験活動を通じて、規範意識や社会性・協調性、生活・学習習慣などを身に付けられる。
 - 集団合宿訓練を通じて、円滑な学級づくりや仲間づくりにつなげることが出来る。
- 【参考】「子どもの体験活動の実態に関する調査研究(国立青少年教育振興機構)」
子どもの頃の様々な体験が豊富な人ほど、大人になってからのやる気や生きがい、モラルや人間関係能力などの資質・能力が高い傾向にある。

現状・課題

本県の生徒指導上の諸問題の現状は、中途退学率が全国水準に改善しつつある一方、暴力行為の発生率及び不登校出現率が上昇するなど、依然として厳しい状況にある。

- 【参考】「平成23年度児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査結果(文部科学省)」
- ・暴力行為の発生率は全国ワースト2位、
 - ・不登校児童生徒数は全国ワースト3位
 - ・いじめ認知件数は全国ワースト23位

事業目標

- 中1学級づくり合宿参加者の研修満足度を向上させる。
【目標数値】本人アンケートの満足度95%以上(H23:90%)
利用団体代表者アンケートの満足度95%以上(H23:99%)
- 利用団体の目的に合わせた効果的な事業が行えるように新たなプログラムの開発、既存プログラムの見直しを行う。
【目標数値】プログラムの新規開発及び見直し 3プログラム/施設

実施内容

利用者

市町村教委
心の教育センター
若者サポステ等



学校



地域



家庭



児童・生徒等の利用促進
利用者ニーズの提供 など

青少年の自主性・
社会性・協調性の
育成

本県の教育課題で
ある不登校・いじめ
問題の解消

活動プログラムの提供
実施後のフォローアップ など

青少年センター



【新】不登校対策事業

不登校や不登校傾向にある子ども達に体験活動や集団活動の場を提供することにより、自主性、社会性、人間関係能力等の向上を図る。



中1学級づくり合宿事業

入学後の集団宿泊訓練を通じて、規範意識や生活・学習習慣の定着とともに、円滑な学級づくりや仲間づくりを支援する。

校外学習支援事業
教室では学ぶことが困難な学習内容を、校外のフィールドで実践的に行い、子どもたちの関心や理解を深める。

のいち子ども村
キャンプ体験、地域の歴史探訪、戦国合戦レクリエーションなどを通じた自立心や協調性の育成

幡多青少年の家



泊まってドキドキ！遊んでワクワク！
同年齢での交流や自然体験活動、宿泊訓練を通して、子どもたちの心の成長を支援

シーカヤックで冒険～四万十川を下ろう～
日頃体験することの少ないシーカヤックの楽しさや、四万十川の自然の素晴らしさを体験する。

H25当初：2,648千円（－）2,648千円
H24当初：21,249千円（－）2,662千円

事業概要

「第二次高知県子ども読書活動推進計画」に基づき、子どもに読書習慣を定着させ、豊かな心と感性を醸成し、考える力や表現力を身に付けるとともに、人との絆を育むことができるよう、子どもの読書環境の地域間格差の解消及び子どもの読書時間の増加と質の向上に取り組む。

期待される効果

- ・市町村における読書活動の計画的な推進による読書習慣の定着と質の向上
- ・市町村単位での読書関係者の協働した取組みによる効率的な読書活動の推進
- ・地域レベルでの読書コミュニティの拠点の構築による読書活動の活性化

現状・課題

- ・本県の子どもは、全国と比較して読書好きの子どもが多い（小76.2%、中72.7%）が、学校外での読書の時間が少なく（10分未満…小38.2%、中48.6%）、自発的な読書活動に取り組む必要がある。
- ・子どもに本を手渡す司書やボランティアなどの専門性を有する人が少ない。
- ・市町村子どもの読書活動推進計画の策定が進んでいない（50%…H24.10月現在）。
- ・子どもの読書環境の地域間格差があり、中山間地域には公立図書館・書店のない地域も多い。
- ・市町村における読書関係者が協働した効率的に地域資源を活用する取組みや読書コミュニティの拠点がない。

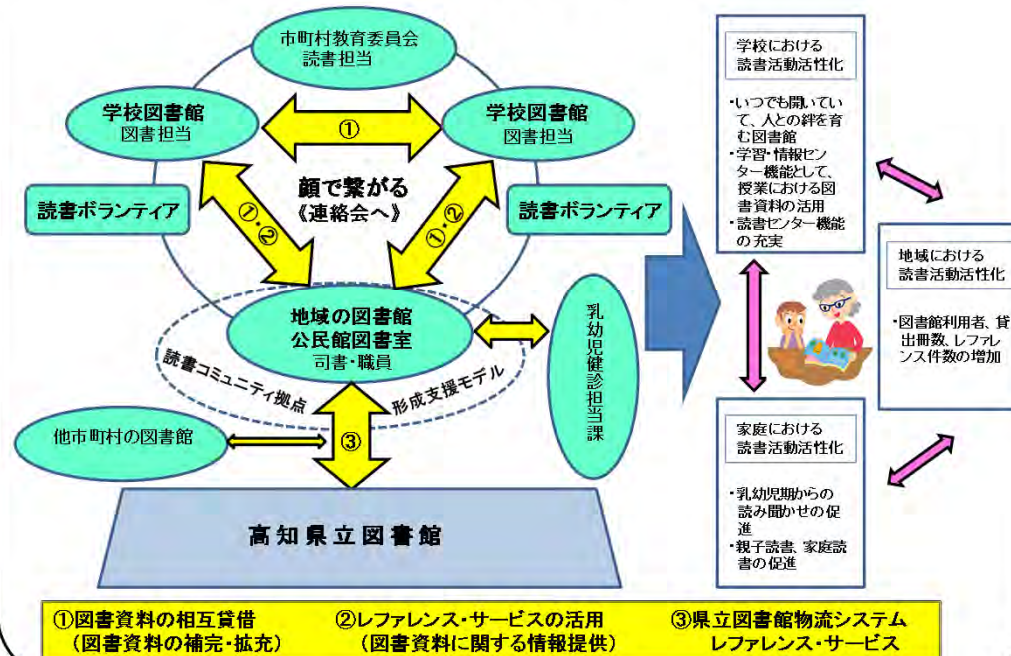
事業目標

- ・読書ボランティア110人を養成し、ボランティア活動学校数の割合を全国並にする。
- ・ブックスタート事業等の実施率80%(28市町村)にし、乳幼児から絵本に親しむ。
- ・市町村読書活動推進計画策定率85%(29市町村)にする。
- ・市町村における読書関係者が協働した取組みの基盤を醸成し、地域資源を効率的に活用する読書活動の推進を図る。
- ・社会教育委員会の答申の提唱するモデルを事業委託し、各地域の実態に即した読書環境の充実と活性化を図る。

実施内容

- 1. 読書ボランティア養成講座**
 - ・県内3箇所読書ボランティア養成講座を開催し、組織化と活用を図る
- 2. ブックスタート応援事業**
 - ・全市町村で乳幼児健診時に推薦図書リスト「絵本おはなし・宝箱」及び読書啓発用チラシの配布
 - ・乳幼児健診担当課と地域の図書館等が連携し、読み聞かせと図書の貸し出しの促進
- 3. 第二次高知県子ども読書活動推進計画啓発事業**
 - ・市町村訪問による第二次計画の周知・推進
 - ・高知県子ども読書活動推進協議会による進捗管理
- 4. 【新】子どもの読書活動協働推進のための熟議**
 - ・文部科学省がすすめる熟議という先進的な手法を高知県に取り入れ、市町村教育委員会読書担当者、学校図書館担当者、市町村図書館職員、読書ボランティア等の読書関係者を対象に、効率的な読書活動推進に向けて研修会を実施する
- 5. 【新】読書コミュニティ形成事業**
 - ・社会教育委員会の答申の「生涯にわたる読書活動を県民ぐるみで推進するための具体的方策について」をうけて、読書コミュニティの拠点形成のための読書活動推進モデル事業を委託する（1市町村）

子どもの読書活動総合推進事業
—地域における読書関係者等の連携・協働を通して—



H25当初：4,928千円（一）3,117千円
 （H24当初：1,526千円（一）1,526千円）

事業概要

県立高等学校図書館の学習・情報センターとしての機能と、読書センターとしての機能を十分に発揮できるように条件整備を行い、生徒の主体的、意欲的な学習活動の充実を図り、豊かな感性を育む教育を充実する。

現状・課題

高校では、朝の読書などの取組をしている学校はあるものの、学校図書館の活用率は低迷しており、生徒の読書活動は十分でない。また、司書教諭と司書の連携や学校図書館と各教科活動との連携も十分でない。

期待される効果

- 生徒の読書活動が充実することで、言語活動の充実につながり、生徒のコミュニケーション能力が向上する。また、生徒の知的好奇心が向上することで、学習意欲も高くなる。
- 学校図書館と県立図書館との連携が強くなり、高校卒業後、生徒の生涯学習への支援につながる。

事業目標

- 公立図書館との連携・交流している割合を30%にする。（H22は22.9%）

実施内容

ア 学校図書館を活用した授業の在り方に関する研究指定事業【継続】 900千円(900千円)

学校図書館の機能の高度化を図り、その活動の活性化を推進するため、生徒の自発的・主体的な学習活動の促進や、教員のサポート機能の強化等の観点から、学校図書館の有効な活用方法等に関する実践的な調査研究を進める。

イ 司書教諭及び学校司書の指導力向上事業【継続】 626千円(626千円)

司書教諭や学校司書の資質・指導力向上のためのスキルアップ研修や、司書教諭と学校司書が連携した学校図書館運営を行っている学校の先進的事例の報告会を行うなど、司書教諭や学校図書館担当教諭、学校司書の指導力向上のための事業を行う。

ウ 学校図書館の蔵書管理のシステム化事業【新規】 3,402千円（入）1,803千円（諸）8千円

すべての学校図書館に蔵書管理システムを導入し、図書館の検索機能を向上させ、生徒への本の貸し出しの効率化を図る。学校図書館の情報化を推進し、生徒が活用しやすい環境を整備する。



- 基礎的・基本的な知識・技能の習得
- 感性を磨き、読解力や表現力、想像力を高め、人生をより豊かに生きる力の育成
- 主体的に社会の形成に参画していくために必要な教養や思考力、判断力、コミュニケーション能力等の育成

H25当初：2,117千円（一） 0千円
 (H24当初：2,782千円（一） 0千円)

事業概要

◆新・こうちの子ども体力アップアクションプランを効果的に推進するために、高知県子どもの体力向上支援委員会を設置し、事業評価及び検討を行う。

期待される効果

◆外部組織による評価を通して事業成果を検証することによって、県教育委員会が体力向上に向けたPDCAサイクルを確立し、事業を効果的に行うことができるようになる。

現状・課題

- ◆児童生徒の運動習慣が十分に身に付いていない。
- ◆運動・スポーツに対して「好き」「得意」と回答する割合が低下している。
- ◆運動好きの児童生徒を育てるための取組の充実が必要となる。

事業目標

◆新・こうちの子ども体力アップアクションプランの施策方針を具体化させ、児童生徒の望ましい運動習慣の確立を図る。

【検証方法】

高知県体力・運動能力、運動習慣等調査 児童生徒質問紙調査

実施内容

子どもの体力向上支援事業

外部評価委員会の設置

高知県子どもの体力向上支援委員会

- 委員 11名
- 回数 3回(9月・12月・2月)
- 内容 体力調査結果の分析・事業評価の検討
施策方針の提言

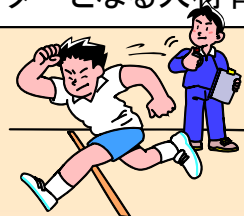
体力向上ワーキング委員会

- 委員 9名
- 回数 6回(随時)
- 内容 上部組織からの検討内容を具現化

人材の育成

体力向上推進リーダー育成研修会

- 受講者 小学校教諭
5名(県内4地域)
- 回数 5回(集合研修4・研究校視察1)
- 内容 各地域において、体力向上のリーダーとなる人材育成を図る。



県民への広報活動

健康・体力づくりフォーラムの開催

- 日時 平成26年1月
- 内容 ①親子運動教室
②親子で夢の教室
③講演

H25当初：8,610千円（－） 8,610千円
 (H24当初：7,140千円（－） 7,140千円)

事業概要

◆スポーツに対する興味・関心を高めるとともに、自らの「夢」を持つようとする気持ちや夢に向かって取り組もうとする意欲を向上させるために、トップアスリートを各学校等に派遣し夢の教室を実施する。

期待される効果

◆トップアスリートとのゲームやトークの時間を通して、児童生徒が夢に向かって努力をすることの大切さに気付き、自らの夢を意識することができる。

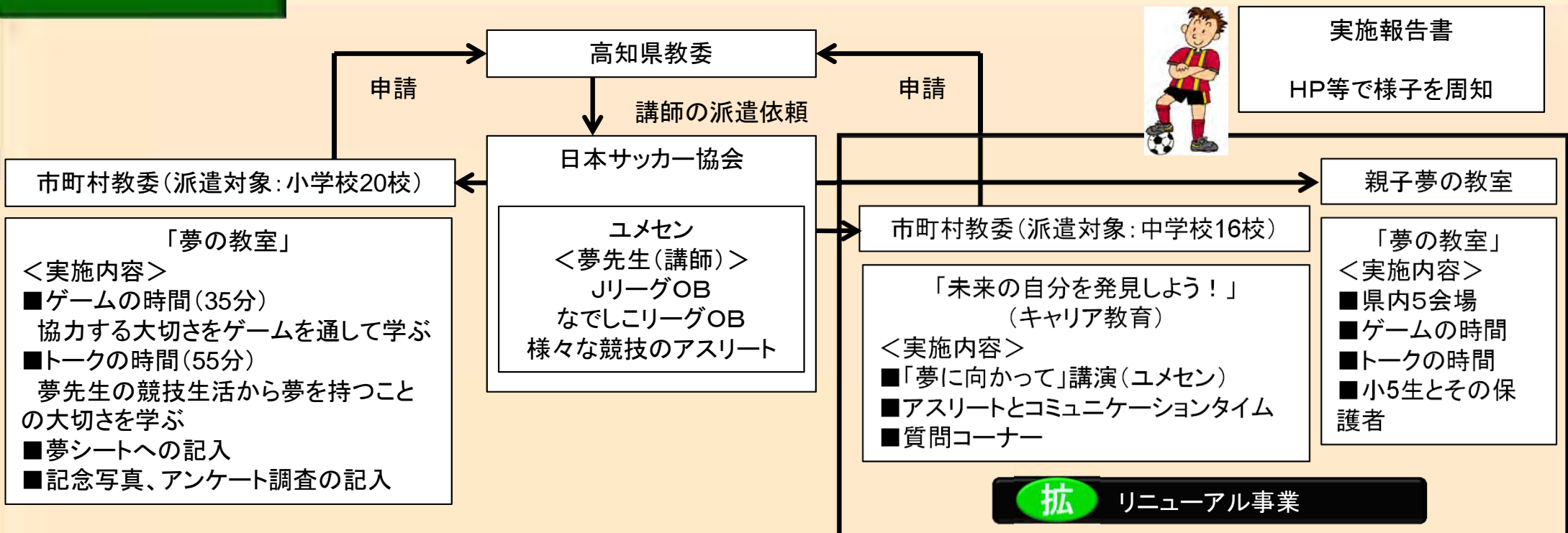
現状・課題

◆県内で大きな大会等が行われることが少なく、トップアスリートに直接触れ合う機会が極端に少ない。
 ◆自己肯定感が低く、運動・スポーツに対して「得意・やや得意」と答えた割合が全国平均値より低くなっている。

事業目標

◆夢を持ち、何事にもチャレンジしようとする意欲を向上させる。
 【目標数値】「夢の教室」児童生徒アンケートにて、「夢を持ちたい・実現したい」「積極的にチャレンジする」と答える割合80%以上

実施内容



拡

リニューアル事業

H25当初：328千円（一）328千円
 (H24当初：331千円（一）331千円)

事業概要

◆幼児期における家庭での身体活動の充実を図るために、親子運動遊び教室を実施する。

期待される効果

◆保護者が幼児の発達段階に応じた運動遊びの行い方を学ぶことによって、家庭における運動環境が充実し、幼児の身体能力の基礎が身に付いていく。

現状・課題

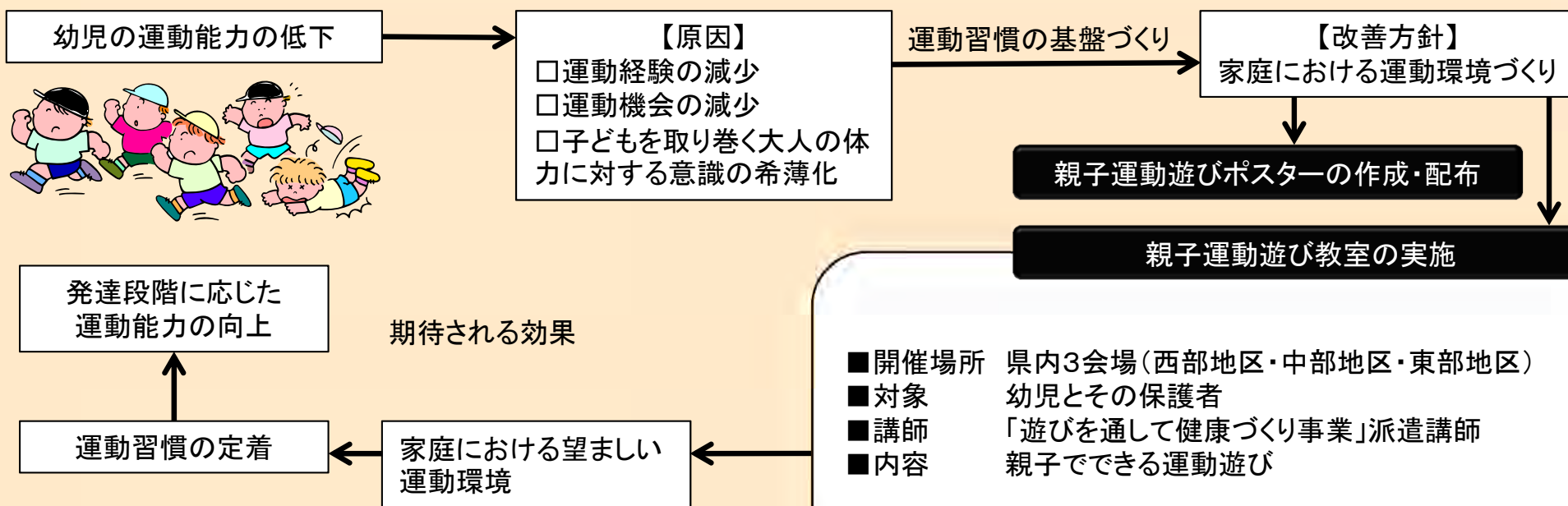
- ◆小学1年の段階で、体力・運動能力が全国平均値を下回る項目が多い。
- ◆家庭において、体を使った遊びが減少している。
- ◆運動を伴う遊びに対する保育者の専門性が低くなっている。

事業目標

◆保護者の運動遊びに対する意識の向上を図る。

【検証方法】事業終了後のアンケート調査

実施内容



H25当初：9,244千円（－）0千円
 (H24当初：7,561千円（－）0千円)

事業概要

◆小中学校における体育授業や体育的活動の充実を図るために、地域の専門的指導力を持った外部人材を派遣する。

期待される効果

◆教員と外部指導者が連携して体育授業や運動部活動を実施することによって、児童生徒の運動・スポーツに対する意欲が高まり、運動する割合が増加する。

現状・課題

◆運動・スポーツが「好き」と答えた割合が、全国平均を下回っている。
 ◆運動部活動の顧問が専門以外の競技を担当することがあり、生徒のニーズに十分応えられていない状況がある。

事業目標

◆外部指導者を活用することで、体育授業及び運動部活動の充実を図る。
 【目標数値】児童生徒アンケートにおいて、◇技能 ◇社会的態度 ◇運動・スポーツへの嗜好 に関する調査3項目の「はい」と答える割合80%以上

実施内容

外部指導者の派遣

体育・保健体育の授業

小学校体育テクニカルサポート事業

- 対象 小学校
- 内容 器械運動(器械遊び)
- 派遣時間 1校当たり2時限
- 派遣校数 60校
- 派遣講師 県教委指定

地域スポーツ人材派遣事業

- 対象 小中学校
- 内容 武道・ダンス以外の領域
- 派遣時間 1校当たり12時限
- 派遣校数 30校
- 派遣講師 学校申請

運動部活動

- 対象 中学校
- 内容 運動部活動
- 派遣時間 1校当たり30回
- 派遣校数 50校
- 派遣講師 学校申請



実績・活動報告書

各学校へ配布

事業概要

◆平成26年度全国中学校体育大会を円滑に実施するために、平成26年度全国中学校体育大会高知県実行委員会の運営に係る費用を補助する。

期待される効果

◆全国中学校体育大会に向けた準備が行われ、大会運営に関する実施計画が作成される。

現状・課題

- ◆8年に一度四国ブロックにおいて全国中学校体育大会が開催される。（前回は平成18年度に実施）
- ◆平成26年度全国中学校体育大会では、4競技が高知県内において開催される。
- ◆県教育委員会は共催として大会運営を行うことから協力体制が必要となる。

事業目標

- ◆平成26年度全国中学校体育大会を開催し、中学校生徒の思い出に残る大会とする。
- ・平成25年度末までに、大会に係る計画を作成する。

実施内容

平成25年度

高知県教育委員会

高知県市町村教育委員会協議会

運営費補助

【平成26年度全国中学校体育大会実行委員会】

実行委員会

常任委員会
<5部会>

専門委員会
<4部会>

平成26年度

【平成26年度全国中学校体育大会】

1. 目的

この大会は、中学校教育の一環として中学校生徒に広くスポーツの実践の機会を与え、技能の向上とアマチュアスポーツの精神の高揚を図り、心身ともに健康な中学校生徒を育成するとともに、中学校生徒の相互の親睦を図るものである。

2. 主催

日本中学校体育連盟 開催競技中央競技団体
高知県教育委員会 高知県市町村教育委員会協議会

3. 会期 平成26年8月17日（日）～8月25日（月）

4. 開催競技（高知県開催）

水泳競技 サッカー 剣道 バレーボール